

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	裁判外紛争解決制度活用推進協議会			担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	総務課 医療安全推進室		室長：大坪 寛子			
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決や医療事故調査にかかる情報共有・意見交換を進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療紛争の裁判外による解決に向けた取り組みや医療事故調査について検討するため、医療界、法曹界や患者の立場を代表する者等により協議会を設置し、情報や意見の交換を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	1	0	0			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		3	2	1	0	0			
	執行額		2	0.2	0.7					
執行率(%)		67%	10%	70%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度
	医療安全に関する検討会を開催する。		医療安全に関する検討会を開催する。		成果実績	回	2	1	1	
					目標値	回	4	4	4	—
					達成度	%	50%	25%	25%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	医療安全に関する検討会の開催回数		活動実績	回	2	1	1			
			当初見込み	回	4	4	4	—		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/検討会の開催回数		単位当たりコスト	千円	845	162	748	—		
			計算式	X/Y	1,690千円/2回	162千円/1回	748千円/1回	—		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
			—	—						
	計		0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	医療紛争解決の仕組みを検討することは、広く国民のニーズにかなうものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医療紛争解決の仕組みを検討することは、広く国民のニーズにかなうものであり、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	医療紛争解決の仕組みを充実させることを目的としており、医療安全確保という政策目標に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	執行実績を勘案し、25年度予算より予算額の縮減を行い、コスト削減を行って妥当水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	会議開催に必要な旅費等であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	会議開催回数が見込より少なかったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	できるだけ委員の宿泊が不用になる時間帯に会議を開催するなど、経費節減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			△	会議開催回数が見込を下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	会議開催回数が見込を下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	会議は公開されており、広く一般に情報提供がなされている。また、構成員それぞれの組織にフィードバックされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				当方で行っている事業は認証制度ではなく、既に実施されている「医療分野」における裁判外紛争解決手続の活用を推進することを目的として、関係者の情報共有・意見交換を行うことを目的とした協議会を開催しているもの。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	法務省			裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施		
点検・改善結果	点検結果	本会議は、参加メンバーによる意見交換や情報の共有を図ることに寄与しているが、26年度は当初見込み数より会議開催回数が少ない結果となった。 なお、今までの執行実績を勘案し27年度予算においては、他の会議と統合を図り、単独の事業としては廃止した。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	114	平成23年度	95	平成24年度	72	
平成25年度	70	平成26年度	76			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.7百万円

裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進
するため、医療裁判外紛争解決にかかる
情報共有・意見交換を進めるための経費



A. 外部有識者
(複数)
0.7百万円

謝金、委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

